北海道公立大学法人札幌医科大学
「中期計画」

令和7年度～令和12年度

北海道公立大学法人札幌医科大学

目次

第1 中期計画の期間及び教育研究上の基本組織	
1 中期計画の期間	1
2 教育研究上の基本組織	1
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	
1 教育に関する目標を達成するための措置	
(1) 入学者の受入れに関する目標を達成するための措置	1
(2) 教育内容及び成果等に関する目標を達成するための措置	2
(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	2
(4) 学生への支援等に関する目標を達成するための措置	3
2 研究に関する目標を達成するための措置	
(1) 研究水準及び研究の成果に関する目標を達成するための措置	4
(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置	4
3 附属病院に関する目標を達成するための措置	
(1) 診療に関する目標を達成するための措置	5
(2) 臨床教育に関する目標を達成するための措置	6
(3) 運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	7
(4) 新たな感染症対策に関する目標を達成するための措置	7
4 社会貢献に関する目標を達成するための措置	
(1) 地域医療等への貢献に関する目標を達成するための措置	7
(2) 診療支援等の充実に関する目標を達成するための措置	8
(3) 災害医療への対応に関する目標を達成するための措置	8
(4) 地域の保健福祉の向上に関する目標を達成するための措置	8
(5) 教育研究活動の情報発信等に関する目標を達成するための措置	9
5 産学・地域連携に関する目標を達成するための措置	9
6 国際交流及び国際貢献に関する目標を達成するための措置	9
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	
1 運営に関する目標を達成するための措置	10
2 組織及び業務等に関する目標を達成するための措置	10
(1) 業務遂行に関する目標を達成するための措置	10
(2) 組織体制に関する目標を達成するための措置	10
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	
1 財務基盤の確立に関する基本的な目標を達成するための措置	11
(1) 収入の確保に関する目標を達成するための措置	11
(2) 経費の効率的執行に関する目標を達成するための措置	11
2 資産の運用管理に関する目標を達成するための措置	12
第5 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置	12
2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置	12
第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	
1 施設設備に関する目標を達成するための措置	12
(1) 施設設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置	12
(2) 施設設備の維持管理に関する目標を達成するための措置	13
2 安全管理等の業務運営に関する目標を達成するための措置	13
(1) 危機管理体制に関する目標を達成するための措置	13
(2) リスクマネジメントに関する目標を達成するための措置	13
(3) 情報管理に関する目標を達成するための措置	14
(4) 省エネルギーに関する目標を達成するための措置	14
3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置	14
第7 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	15
第8 短期借入金の限度額	15
第9 出資等に係る不要財産等がある場合の当該財産の処分に関する計画	15
第10 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	15
第11 剰余金の使途	15

第12 その他

1	施設及び設備に関する計画	15
2	人事に関する計画	15
3	積立金の使途	16
(別紙)	予算	17
	運営費交付金の算定ルール	18
	収支計画	20
	資金計画	21
(用語説明)		22

第1 中期計画の期間及び教育研究上の基本組織

1 中期計画の期間

令和7年4月1日から令和13年3月31日までの6年間とする。

2 教育研究上の基本組織

この中期計画を達成するため、次のとおり教育研究上の基本組織を置く。

医学部	医学科
保健医療学部	看護学科 理学療法学科 作業療法学科
医療人育成センター	
大学院	医学研究科 保健医療学研究科
専攻科	公衆衛生看護学専攻 助産学専攻
附属施設	病院 総合情報センター 研究連携推進機構

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 入学者の受入れに関する目標を達成するための措置

【1】アドミッション・ポリシーに合う入学者の確保

入学者選抜に当たっては、学部・研究科各々のアドミッション・ポリシーに合う入学者を確保するため、IR部門と連携して入学者のデータを長期的に収集するなど、選抜方法及び入試広報の検証と必要な見直しを行った上で志願者確保の取組を推進する。

入学者選抜方法のあり方を見直すときは、道と連携し地域医療関係者を含め幅広く意見集約する。

【指標】

- ・（学部入試：入学前）各種取組等の参加者の満足度又は肯定的意見の割合：80%以上

- ・（学部入試：入学後）入学時調査による各種取組に対する肯定的意見の割合：80%以上
- ・関係の各会議における入学者選抜方法、入試広報の取組についての点検及び必要に応じた改善：年1回以上
- ・広報HP掲載内容の検討及び必要な見直し：毎年度
- ・（研究科入試）説明会等参加者の満足度又は肯定的意見の割合：80%以上
- ・（研究科入試）研究科収容人数充足率：修士課程0.50以上
博士課程0.33以上

（2）教育内容及び成果等に関する目標を達成するための措置

【2】教育課程及び内容の充実

学部・研究科各々のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、定期的に教育課程の点検・評価を行うとともに必要に応じた改善を図り、教育内容の充実や質の向上に取り組む。

【指標】

- ・教育課程の定期的な点検・評価及び必要に応じた改善：年1回

【3】学修成果の把握

高度で専門的な能力を有し、人間性豊かで地域医療に貢献する強い意志を持った優秀な医療人を育成するため、アセスメント・ポリシー（学修成果の評価の方針）に基づき、学修成果の到達度を評価する指標等の運用を行うとともに、定期的な点検・評価を行い必要に応じた改善を図る。

【指標】

- ・新卒者の医師の国家試験合格率：96%以上（毎年度）
- ・新卒者の看護師、理学療法士及び作業療法士の国家試験合格率：94%以上（毎年度）
- ・学修成果の到達度を評価する指標等の定期的な点検・評価及び必要に応じた改善：年1回

（3）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

【4】FD活動の推進

教育方法・内容の改善につなげるよう、教員の教育力の向上を目指し、学部・研究科の特性や課題に応じたFD活動等を推進する。

【指標】

- ・本学の課題に応じたFDセミナーの実施：年1回以上
- ・教員の研修会、セミナー等への参加：年1回以上
(教員の実参加率 75%以上)
- ・ワークショップ開催：年2回以上

【5】学生の臨床能力向上

学生の臨床能力をさらに向上させるとともに、先進医療技術習得に対応できるように、臨床技能トレーニング施設を効果的に用いた教育実施体制の充実を図る。

【指標】

- ・学生及び教員を対象とした臨床技能トレーニング施設の満足度調査、要望調査及び必要に応じた改善：令和8年度・令和11年度
(満足度調査、要望調査)、随時(必要に応じた改善)

(4) 学生への支援等に関する目標を達成するための措置

【6】学生生活支援

学生ニーズを的確に聴取・把握するとともに、修学環境の整備を含めた学生支援の充実に資する取組を推進する。

【指標】

- ・学生からの意見等を聴取し、検討する機会の設定：年1回以上

【7】学生のキャリア支援

学生一人一人が将来のキャリアに対する目標意識を高め、専門職として自身の資質・能力を向上させていくことができるよう、各学部や関係機関の連携の強化を推進し、キャリア支援の充実を図る。

【指標】

- ・各学部や関係機関の連携強化に資する会議の開催、情報交換及び協議等：年4回以上

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果に関する目標を達成するための措置

【8】 独創的なシーズの開発

独創的なシーズを生み出すため、異分野研究者との交流、製薬企業等へのPR等により医学研究の充実を図るとともに、新たな研究に繋げるため、展示会への出展を推進する。

【指標】

- ・ 展示会への出展：年3回以上

【9】 橋渡し研究の推進

再生医療や免疫学等の基礎医学研究の幅広い臨床応用に向け、先端医学研究を基盤とした橋渡し研究を推進する。

【指標】

- ・ 競争的資金（各省庁等及び民間財団）の当年度新規申請件数及び継続件数：期間平均800件以上

【10】 道民ニーズに沿った研究の推進

ゲノム医療等を踏まえた新しいがん対策等の道民ニーズの高い医療・保健・福祉に関する研究について、学部、研究施設、講座、他の研究機関等の枠を超えて研究者間の情報交換を積極的に進め、研究活動の活性化を図る。

【指標】

- ・ がんに関する研究者間の情報交換の実施：令和12年度までに3回

【11】 若手研究者の育成

若手研究者の育成に向け、科学研究費補助金、財団が公募する研究助成金等の採択数の増加につながる研究意欲の醸成と質の高い研究環境の整備を推進する。

【指標】

- ・ 主に若手研究者を対象とした科学研究費補助金申請書作成レクチャーの開催（講師：科研費獲得実績のある教員）：年2回以上

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

- 【12】 オープンサイエンス推進に伴う研究成果の発信及び地域における情報入手支援
オープンサイエンス推進のため、機関リポジトリ等での研究成果の発信力を強化する。また、地域における情報入手を支援するため、道内医療従事者への論文等情報入手支援を積極的に行う。

【指標】

- ・機関リポジトリでの研究成果の公開促進：公開件数令和12年度までに累計50件以上（紀要論文、博士論文を除く）
- ・道内医療従事者からの依頼論文の入手成功率：毎年度85%以上

- 【13】 研究支援体制の充実

研究活動の推進のため、薬事、知的財産等の専門的知識を有する特任教員を継続配置しながら、研究支援・研究者支援体制の整備・検証を行い、研究支援における教員と事務局との連携を強化するとともに、研究支援体制の充実を図る。

【指標】

- ・専門的知識を有する特任教員の継続配置
- ・全国規模の民間団体研究助成事業の採択数：年10件以上・年平均15件以上

3 附属病院に関する目標を達成するための措置

(1) 診療に関する目標を達成するための措置

- 【14】 高度専門医療の提供、診療機能の充実

がん診療・肝疾患診療等について、連携拠点病院として中核的な役割を担い、高度専門医療を提供するとともに、手術部など診療機能の改善・充実に向けた取組を継続的に行う。また、医療サービスの向上を図るため、患者満足度調査や附属病院に設置しているセンターの役割・機能検証と課題整理に継続的に取り組む。

【指標】

- ・連携拠点病院としての中核的な役割を担うためのセミナー等の開催
：年27回以上
- ・患者満足度調査の実施：毎年度

- 【15】 神経再生医療の推進

神経再生医療（脊髄損傷）について顕著な効果を実証されていることから、

厚生労働省による本承認取得へ向けて構築した診療連携体制を維持、継続する。
また、実施機関の全国への拡大に取り組む。

【指標】

- ・神経再生医療の患者受入病床の維持：8床（毎年度）
- ・神経再生医療実施機関（当院除く）：10機関（令和12年度）

【16】医療安全の向上

医療の質・安全の確保、向上を図るため、医療安全監査委員会による監査、特定機能病院間の医療安全相互チェック（ピアレビュー）、医療安全部の体制強化を行う。

【指標】

- ・医療安全講演会の受講率：100%
- ・医療安全講演会の実施：年2回
- ・医療安全に関する研修会の実施：年5回

(2) 臨床教育に関する目標を達成するための措置

【17】研修医等の確保及びキャリア支援

研修医及び専攻医の確保に向け、臨床研修・医師キャリア支援センターの活動の充実を図り、研修医及び専攻医のキャリアデザインに関する支援を行う。

【指標】

- ・臨床研修等に関わる医師等による研修管理、情報共有・意見交換のための会議等の開催：年10回以上
- ・研修医を対象に指導医による個人面談を実施：年1回以上

【18】メディカルスタッフ育成のための研修等の充実

高度なメディカルスタッフを育成するため、院内及び院外の医療従事者を対象とした研修等の取組を充実させ、キャリアアップに向けた支援を引き続き行う。

【指標】

- ・院内メディカルスタッフ向け研修等の開催回数：年68回以上
- ・院外メディカルスタッフ向け研修等の開催回数：年28回以上
- ・理学療法士及び作業療法士の研修に対する満足度：80%以上

(3) 運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【19】 病院経営の効率化

病院の理念・基本方針を踏まえ、効率的な病院経営を図るため、診療報酬制度に基づく適切な収入の確保、効率的な物流体制の推進による医薬材料費比率の抑制等により、財務基盤の強化に取り組む。

【指標】

- ・ 病床利用率：83.0%以上（令和12年度）
- ・ 医薬材料費比率：46.7%以下に抑制（令和12年度）

(4) 新たな感染症対策に関する目標を達成するための措置

【20】 新たな感染症対策

新型コロナウイルス感染症発生時の対策、対応状況を踏まえ、新たな感染症対策を行うことができるよう、発生の疑いを把握した場合は、速やかに入院、検査診療などの医療等を提供できる体制を整備し、診療科横断的な感染症診療の中心的な役割を担う人材や、総合的な感染症対策を実践できる人材を育成し、附属病院における感染症医療の高度化を図るとともに、地域や医療機関の訓練などに活用できる知見を提供するなど、地域における感染症対策の推進に寄与することに取り組む。

【指標】

- ・ 感染症関連医療従事者の育成の実施
- ・ 感染症対策に関する情報提供の実施：年2回以上
- ・ 感染症対策に関する外部への人材派遣（講師派遣）の実施：年1名以上

4 社会貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 地域医療等への貢献に関する目標を達成するための措置

【21】 医師等派遣による地域医療支援

働き方改革に対応しながら、本道の地域医療に貢献するため、道等と連携を強め、また、地域からの要望を適切に踏まえ、教員派遣、地域医療機関からの診療支援要請及び緊急的な医師派遣要請への対応並びに道立病院をはじめとする地域の公的医療機関等への医師派遣・助産師出向や専攻医の確保の強化に取り組む。

【指標】

- ・ 公的医療機関の派遣要請への応諾率：期間平均98%以上

・専攻医確保数：期間平均90人以上

(2) 診療支援等の充実に関する目標を達成するための措置

【22】 地域医療機関との診療連携体制の強化及びがん等の相談支援充実

地域医療機関との診療連携体制等の強化を図るとともに、拠点病院の指定を受けているがん、肝疾患、エイズに関する相談支援に取り組む。また、治療と就労の両立支援に向け、国の方針に基づき関係機関と連携し、相談体制の充実を図る。

【指標】

・連携拠点病院としての中核的な役割を担うためのセミナー等の開催
：年27回以上【再掲】

(3) 災害医療への対応に関する目標を達成するための措置

【23】 救急・災害医療体制の充実

救急・災害医療体制を充実させるため、北海道DMAT養成研修を開催するなど、DMAT及び原子力災害医療派遣チーム員を養成し、災害時においては、道内DMATの派遣調整など、災害医療の中心的な役割を果たす。

また、災害時に必要な資器材等の備蓄を適切に行うなど基幹災害拠点病院として災害医療体制の充実強化に取り組む。

【指標】

・DMATチーム数：7チーム以上（令和12年度）
・原子力災害医療派遣チーム数：2チーム以上（令和12年度）
・北海道DMAT養成研修の開催：年1回以上

(4) 地域の保健福祉の向上に関する目標を達成するための措置

【24】 地域の医療・保健・福祉の取組支援

地域の医療・保健・福祉に関する計画・企画の立案や健康づくりに関する取組を支援するため、道、市町村等からの審議会委員への就任、講師の派遣等の依頼に協力するほか、医療・保健・福祉行政に関する職員の知識修得及び意識向上を推進する。

【指標】

・医療・保健・福祉行政に関する講習会等の開催：年1回以上

(5) 教育研究活動の情報発信等に関する目標を達成するための措置

【25】 道民の健康意識啓発

健康寿命の延伸等への貢献の観点から、教育研究活動の内容や成果に関する情報発信、道民に対する生涯学習機会の提供を推進することにより、道民の健康福祉に関する意識の高揚を図る。

【指標】

- ・ 包括連携協定等に基づく公開講座等に対する受講者等の満足度調査における肯定的評価の割合：年平均85%以上
- ・ 情報発信、生涯学習機会の提供：年12回以上

5 産学・地域連携に関する目標を達成するための措置

【26】 産学・地域連携の強化及び研究成果の発信強化

研究成果を医薬品や医療機器等の開発に繋ぐため、民間企業や異業種研究機関との連携強化と、研究内容及び成果の積極的かつ効果的な情報発信に取り組むとともに、研究成果を社会に還元する機会として、地域シンポジウムの開催や研究協力の呼びかけ等を行う。

【指標】

- ・ 特許実施許諾契約等の契約数：年43件以上
- ・ 自治体等と連携した事業の実施：令和12年度までに1回以上

6 国際交流及び国際貢献に関する目標を達成するための措置

【27】 グローバル人材の育成

国際的かつ先進的な医療の推進及びグローバルな視野を持つ人材育成を図るため、海外の大学や研究機関との連携を深め、国際交流の拡大・活性化に向けた取組を積極的に行う。

【指標】

- ・ 海外留学を含めた国際交流経験率（学部卒業までに海外留学・研修・派遣、国内外で行われる医療関連の国際交流行事参加などの経験を持つ学生の学生定員に対する割合、オンラインを含む）：10%以上
- ・ 留学した学生に対する満足度調査、定期的検証及び必要に応じた見直しの実施：年1回以上

【28】 国際的医療の発展

国際的医療・保健の発展に貢献するため、国内外から高く評価される研究等に重点的に取り組む。

【指標】

- ・状況に応じた積極的な外国出願
- ・外国企業が参加する展示会への出展：年1回以上

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

1 運営に関する目標を達成するための措置

【29】 理事長によるリーダーシップ体制の維持・充実

理事長（学長）のリーダーシップが十分に発揮でき、課題を迅速に解消するための体制の維持・充実に取り組む。

【指標】

- ・理事長（学長）の意思決定を支援する組織における検討：年12回以上

2 組織及び業務等に関する目標を達成するための措置

（1）業務遂行に関する目標を達成するための措置

【30】 事務職員の計画的採用及び教員業績評価制度の運用

事務職員の採用を中長期的な視点で計画的に進めるとともに、教員の業績評価制度について、当該制度の目的を踏まえた運用を図る。

【指標】

- ・社会情勢に応じた採用情報の提供等：年6回以上

【31】 職員研修の充実による人材育成

大学運営の一層の高度化を推進するため、全職員を対象としたSD活動実施計画を策定し、同計画に基づき、職域を越えた研修機会の創出を図るとともに、体系的なSD研修活動に取り組む。また、法人採用事務職員に係る人材育成を推進するため、専門研修やスキルアップ研修の実施のほか効果的な研修の実施に取り組むとともに、自主研究に対する経費の助成など、事務職員の業務遂行能力の向上に取り組む。

【指標】

- ・計画に基づく研修回数の実施率：92%以上

（2）組織体制に関する目標を達成するための措置

【32】 効率的な組織体制の構築

社会環境の変化を的確に把握し、限られた人材を適時適切に措置するとともに、業務の効率化や組織の柔軟な見直しを進め、簡素で効率的な組織体制の構築に取り組む。

【指標】

- ・各所属における短期的及び中期的な課題を考慮した簡素で効率的な執行体制の構築
- ・管理職に占める女性の割合：25%以上（期間平均）
- ・カダバーセンターの機能・役割の点検・評価及び必要に応じた見直し

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

1 財務基盤の確立に関する基本的な目標を達成するための措置

(1) 収入の確保に関する目標を達成するための措置

【33】 外部研究資金等による自己収入の確保

本学研究者による研究費の申請を支援する取組により科学研究費補助金等の外部研究資金を確保するとともに、寄附金、治験等の自己収入を確保する。

【指標】

- ・競争的資金（各省庁等及び民間財団）の当年度の獲得金額（継続分含む）：期間平均6億円以上

【34】 多様な収入確保策による自己収入の増加

診療報酬制度に基づく適切な収入の確保やクラウドファンディングなどの寄附金や財産貸付の拡充などの多様な収入確保策に取り組み、自己収入の増加を図る。

【指標】

- ・法人の自己収入：令和6年度対比5%増（令和12年度）

(2) 経費の効率的執行に関する目標を達成するための措置

【35】 業務運営の効率化等による経費節減

管理的経費等の執行を定期的に検証するとともに、業務運営の効率化（事務業務の効率化及びシステムの利活用）を進めるなど、様々な視点から経費の抑制及び節減に取り組む。

また、附属病院においては、医薬材料費比率の抑制などによる診療経費縮減に取り組む。

【指標】

- ・運営費交付金：少なくとも前年度比1%縮減（特別の事情がある場合を除く。）

2 資産の運用管理に関する目標を達成するための措置

【36】資産の有効活用

資産の有効活用を図るため、3年ごとに実施する保有資産利活用状況調査結果を踏まえて、課題の検討整理及び管理運用方法の改善に取り組む。

【指標】

- ・保有資産利活用状況の点検：令和9・12年度
- ・課題の検討整理及び管理運用方法の改善：校舎等施設整備委員会等を年1回以上開催

第5 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

【37】自己点検・評価等による業務改善

客観的なデータに基づく自己点検・評価を毎年度実施し、その結果を公表する。また、自己点検・評価の結果に加え、ステークホルダーの意見や第三者評価の結果を業務運営の改善に反映させる。

【指標】

- ・客観的なデータに基づく自己点検・評価の実施：年1回以上
- ・ステークホルダーの意見を聴取する会議等の開催：年1回以上

2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置

【38】ステークホルダーに対する情報公開及び広報意識向上

国内外の多様なステークホルダーへの説明責任を果たすため、教職員全員の広報意識向上を図るとともに、財務情報と非財務情報（特色ある教育・研究・臨床、社会貢献、国際・学術交流、医療活動）を組み合わせ、長期ビジョンや中期計画等と有機的に統合した「統合報告書」を作成し、公表する。

【指標】

- ・統合報告書の作成及び公表：年1回
- ・広報研修の開催：年1回

第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

1 施設設備に関する目標を達成するための措置

(1) 施設設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置

【39】計画的な施設整備

現有施設の効果を最大限活用し、教育・研究・病院機能の一層の高度化及び充実強化を図る。

【指標】

- ・施設の計画的改修・更新工事：令和7～12年度

(2) 施設設備の維持管理に関する目標を達成するための措置

【40】 施設の維持保全

施設の長寿命化及び管理運営に関するコストの縮減を図るため、中長期的視点に立って施設の適切な保全及び機能の維持を図る。

【指標】

- ・施設の計画的改修・更新工事：令和7～12年度【再掲】
- ・必要に応じた設備修繕等の実施：令和7～12年度

2 安全管理等の業務運営に関する目標を達成するための措置

(1) 危機管理体制に関する目標を達成するための措置

【41】 職員及び学生の危機対応能力向上

災害等発生時における危機対応に関し、危機対策マニュアル等を活用した教育・研修及び防災訓練等を実施し、教職員や学生等の危機対応能力の向上を図る。

【指標】

- ・消防計画に基づく火災訓練：年1回
- ・消防計画に基づく地震訓練：年1回

【42】 安全衛生意識の向上及び職場環境の安全確保

労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に基づき、化学物質等の適正な使用等の安全衛生管理に関わる啓発、職場巡視等を行うことにより、安全衛生意識の向上を図り、職場環境の安全を確保する。

【指標】

- ・安全衛生管理に関わる研修会等の実施：年1回以上

(2) リスクマネジメントに関する目標を達成するための措置

【43】 職員の危機管理意識向上

想定されるリスクに対する危機の未然防止、危機発生後の対応等について、リスクマネジメント研修を通して役員、教職員等の危機管理意識の向上を図る。

【指標】

- ・リスクマネジメント研修の実施：年1回以上

(3) 情報管理に関する目標を達成するための措置

【44】 情報セキュリティ対策及び情報ネットワーク基盤の整備

定期的なシステム更新等の実施、技術的、人的の両面における情報セキュリティ対策の強化等により情報資産の安定稼働、各種の脅威からの保護及び情報漏洩等の防止に取り組むと共に、大学及び附属病院において、情報ネットワークや医療情報のさらなる活用を目指し、安全で効率的な情報ネットワーク基盤の整備を推進する。

【指標】

- ・全情報セキュリティ担当者を対象とした情報セキュリティに関する講習会の実施：年1回以上
- ・上記講習会の受講率：100%（新規担当者）、90%以上（その他の担当者）
- ・患者情報等の保護など、情報セキュリティ対策が講じられた診療用外部ネットワークの確立：令和9年度まで

(4) 省エネルギーの推進等に関する目標を達成するための措置

【45】 省エネルギー推進

設備更新時の高効率機器の採用及び職員への省エネ・節電の周知等による省エネルギーの推進など、環境に配慮した活動に取り組む。

【指標】

- ・省エネ・節電強化期間中の各職員の取組状況に係る事後チェックを実施：年1回以上
- ・職員研修（階層別）内での省エネに関する研修の実施

3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

【46】 職員の倫理意識醸成及び法令遵守

法人全体のコンプライアンス強化のため、倫理意識の醸成や職務遂行に当たって職員が常に自覚すべき法令等の遵守をより一層徹底するものとし、新たな取組の実施とともに、倫理研修（職場研修）等の機会を通じて、「全てのハラスメント防止」に向けた取組についても、一層の推進を図る。

【指標】

- ・倫理研修（職場研修）等の実施：年2回以上
- ・ハラスメント関係規程の改正及び体制の強化等

【47】 研究不正防止

競争的資金等の使用に関する不正をはじめとする研究活動上の不正行為を防止するため、「コンプライアンス及び研究倫理教育研修実施要領」に基づく教育研修を実施し、競争的資金等の適正な執行、研究倫理に関する理解促進及び不正の事前防止を図る。

【指標】

・コンプライアンス及び研究倫理教育研修会受講対象者の受講率：100%

第7 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙のとおり

第8 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

23億円

2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること。

第9 出資等に係る不要財産等がある場合の当該財産の処分に関する計画

なし

第10 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第11 剰余金の使途

全学的観点に立ち、教育・研究・診療の質の向上、社会貢献及び組織運営の改善に充てる。

第12 その他

1 施設及び設備に関する計画

各事業年度の予算編成過程等において決定する。

2 人事に関する計画

第3の2「組織及び業務等に関する目標を達成するための措置」（1）に記載のとおり

3 積立金の使途

次の業務の財源に充てる。

- ・大学（附属病院含む。）に係る施設設備整備事業
- ・その他教育・研究・診療・社会貢献に係る業務及びその附帯業務

(別紙)

[予算]

令和7年度～令和12年度予算

(単位：百万円)

区分	金額（6年総額）
収入	
運営費交付金	54,805
施設整備費補助金	1,782
自己収入	193,484
授業料及び入学金検定料収入	5,118
附属病院収入	183,734
雑収入	4,632
受託研究等収入及び寄附金収入等	6,582
長期借入金収入	3,120
計	259,773
支出	
業務費	247,057
教育研究経費	11,984
診療経費	123,993
人件費	105,564
一般管理費	5,516
施設整備費	4,902
受託研究等経費及び寄附金事業費等	4,981
長期借入金償還金	2,833
計	259,773

運営費交付金は一定の仮定の下に試算されたものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。

[人件費の見積り]

- 1 中期目標期間中総額101,753百万円の支出を見込んでいる（退職手当を除く。）。
- 2 退職手当については、北海道公立大学法人札幌医科大学職員の退職手当に関する規程に基づいて支給するが、運営費交付金として措置される額については、各事業年度の予算編成過程において算定される。

【運営費交付金の算定ルール】

・運営費交付金算定の対象は、原則、令和6年度の北海道公立大学法人札幌医科大学予算として計上されたものとする。

ただし、次のア～ウを除く。

ア 補助金・負担金（大学収入）及び充当事業費

イ 運営費充当財源以外の外部資金（受託・治験、寄附金等）及び充当事業費

ウ 施設設備整備費、修学支援事業費（道費補助金に係るものに限る。）及び医療機器整備費

$$\text{交付金額} = (B - A) + (D - C)$$

※運営費交付金の算定方法は、道財政の状況その他特別の事情等により見直す。

A 大学収入の算定（①+②）

①学生納付金

前年度算定額

②その他収入

前年度算定額

B 大学支出の算定（③+④+⑤）

③教育研究費

前年度算定額

④管理経費

前年度算定額×運営効率化係数

+毎年度の委託費拡大分（職員費からの振替によるものに限る。）

※ 運営効率化係数は△1%とする。

⑤人件費

・役員報酬

理事長、副理事長、理事3名、監事2名分の所要額

・職員人件費

毎年度算定額－退職不補充の職員に係る所要額＋退職手当所要額

※注 退職手当及び教員分人件費は翌年度以降精算

・非常勤職員

毎年度算定額－退職不補充の職員に係る所要額

C 病院収入の算定（①+②）

① 診療収入

前年度算定額×（令和7年度：117.45%、令和8年度以降：期間平均101.05%）

② その他収入

前年度算定額

D 病院支出の算定（③+④+⑤+⑥+⑦）

③ 医薬材料費

入院診療収入算定額×36.7%
+ 外来診療収入算定額×70.0%

④ 診療経費

前年度算定額+加算額

※注 加算額は別途定める。

⑤ 管理経費

前年度算定額×運営効率化係数

※注 運営効率化係数は△1%とする。

⑥ 償還金

医療機器整備分借入金の償還費

⑦ 人件費

・ 役員報酬

理事（病院担当）1名分の所要額

・ 職員人件費

毎年度算定額－退職不補充の職員に係る所要額+退職手当所要額

※注 退職手当は翌年度以降精算

・ 非常勤職員

毎年度算定額－退職不補充の職員に係る所要額

[収支計画]

令和7年度～令和12年度収支計画

(単位：百万円)

区分	金額（6年総額）
費用の部	257,234
經常費用	257,234
業務費	241,782
教育研究経費	12,657
診療経費	121,497
受託研究費等	2,064
役員人件費	781
教員人件費	30,042
職員人件費	74,741
一般管理費	5,516
財務費用	48
雑損	0
減価償却費	9,888
臨時損失	0
収益の部	255,315
經常収益	255,315
運営費交付金	53,977
授業料収益	4,494
入学金収益	534
検定料収益	90
附属病院収益	183,734
受託研究等収益	2,274
寄附金収益	3,726
雑益	4,632
長期繰延補助金等	1,854
臨時利益	0
純利益	△1,919
総利益	△1,919

[資金計画]

令和7年度～令和12年度資金計画

(単位：百万円)

区分	金額（6年総額）
資金支出	259,773
業務活動による支出	250,412
投資活動による支出	6,528
財務活動による支出	2,833
次期中期目標期間への繰越金	—
資金収入	259,773
業務活動による収入	254,871
運営費交付金による収入	54,805
授業料及び入学金検定料による収入	5,118
附属病院収入	183,734
受託研究等収入	2,598
寄附金収入	3,984
その他収入	4,632
投資活動による収入	1,782
施設費による収入	1,782
その他の収入	—
財務活動による収入	3,120
前期中期目標期間よりの繰越金	—

用語説明

[1 ページ]

【アドミッション・ポリシー】

入学者受入方針。

【IR】

「IR」は、「Institutional Research（インスティテューショナル・リサーチ）」の略。学内の諸情報を収集・分析し、教学経営の意思決定や改善活動の支援を行う。

[2 ページ]

【ディプロマ・ポリシー】

学位授与方針。

【カリキュラム・ポリシー】

教育課程編成・実施方針。

【アセスメント・ポリシー】

学修成果の評価の方針。

【FD活動】

「FD」は、「Faculty Development（ファカルティ・ディベロップメント）」の略。教員が、より質の高い教育を学生に提供できるよう、授業内容や教育能力の向上を目的とした組織的な取組の総称。具体的な例としては、教育に関するセミナー及びワークショップの開催、新任教員を対象とした研修会の実施等。

[3 ページ]

【臨床技能トレーニング】

患者への診療を模擬的にトレーニングできる機器（シミュレーター）を用いて医療技術を練習し、又は習得すること。

【シーズ】

科学技術研究の種（Seeds）。将来花開き実を結ぶ可能性の高い研究。

[4 ページ]

【橋渡し研究】

トランスレーショナル・リサーチともいう。研究者・医師の主導の下、基礎研究で得られた成果を実用化につなげる研究。国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の橋渡し研究戦略的推進プログラムの下、本学は、北海道大学を代表機関とする拠点の分担機関として、安全性の評価、試験物製造の援助、適切な臨床計画立案の指導等の支援体制の整備を進めている。

【再生医療】

病気やけがで損なわれた臓器や組織の働きを再生させるため、細胞や組織を体外で培養したり、加工したりして体に移植する医療。

【免疫学】

免疫の機構の解明及びその応用を研究する医学の一分野。

【ゲノム医療】

遺伝情報に基づいて、個人に適した治療方法を提供する医療。

【競争的資金】

資源配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金。

【オープンサイエンス】

研究データや研究成果を公開し共有すること。イノベーション促進と説明責任という2つの側面から国際的に推進されている。

【機関リポジトリ】

大学や研究機関が管理している論文等の公開サイト。

【紀要論文】

大学や研究機関が定期的に発行する学術出版物。本学においては、『札幌医学雑誌』、『札幌保健科学雑誌』、『札幌医科大学医療人育成センター紀要』に掲載されている論文を指す。

[5 ページ]

【連携拠点病院】

○地域がん診療連携拠点病院

専門的ながん医療の提供、がん診療の連携協力体制の整備、がん患者に対する相談支援及

び情報提供を行う。診療体制（手術、化学療法、放射線治療、緩和ケア）、医療従事者、研修の提供、情報の収集提供体制（相談支援センター）等についてそれぞれ満たすべき要件が定められている。

○肝疾患診療連携拠点病院

都道府県の肝疾患治療の中心的役割を果たすために指定された病院。肝炎医療の均てん化（地域によってかたよりのないよう、等しく向上させること）のために、医療の連携を図るほか、患者・キャリア・家族からの相談等に対応する「肝疾患相談センター」を設置し、肝疾患や医療機関等に関する情報の提供、医療従事者や地域住民を対象とした研修会や講演会の開催、肝疾患に関する相談支援等を行う。

【医療安全監査委員会】

札幌医科大学で、附属病院における医療安全に係る管理状況について、中立かつ客観的な立場から監査を行うため設置している委員会。

【特定機能病院】

高度の医療の提供、高度の医療技術の開発及び高度の医療に関する研修を実施する能力等を備えた病院として、厚生労働大臣の承認を受けた病院。

【医療安全相互チェック（ピアレビュー）】

特定機能病院における医療安全管理対策の強化を目的として、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）により、平成29年度から毎年実施することが特定機能病院の管理者の責務として定められている特定機能病院間相互で行われる訪問調査。

[6 ページ]

【研修医・専攻医】

研修医とは、医師免許取得後、医師法（昭和23年法律第201号）により大学病院又は厚生労働大臣の指定する病院にて2年以上の臨床研修に従事することを義務付けられている医師。臨床研修は、医師が適切な指導体制の下で医師としての人格をかん養し、幅広く医師としての必要な診療能力を身に付けるものとされている。専攻医とは、臨床研修を修了の後、各診療領域における専門的医療に熟達した医師（専門医）を目指して3～5年間の各診療領域の専門研修に従事する医師。

【臨床研修・医師キャリア支援センター】

臨床研修・専門研修の実施に関する業務を行うとして札幌医科大学附属病院に設置された組織。

【キャリアデザイン】

将来像や理想の働き方を考え、能動的に、達成に向けて計画・実行していくこと。

【メディカルスタッフ】

医師とともにそれぞれの専門スキルで患者サポートを行う医療スタッフの総称。

【DPC期間Ⅱ】

DPC（包括医療費支払い）制度を採用している病院における診断群分類別の平均在院日数の区分。

[7ページ]

【助産師出向】

平成27年から北海道が北海道看護協会に委託している事業。助産師の地域偏在を解消するとともに、助産師の実践能力の強化、実習施設確保を図り、地域において安心、安全な出産ができる体制を構築することを目的としている。出向先施設にとっては労働力供給、人材育成の利点があり、出向元（当院）にとっては助産師の実践能力強化の利点がある。

[8ページ]

【DMAT】

医師、看護師、業務調整員（医師・看護師以外の医療職及び事務職員）で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故等の現場に、急性期（概ね48時間以内）に活動できる機動性を持った専門的な訓練を受けた医療チーム。「Disaster Medical Assistance Team」の頭字語で「DMAT（ディーマット）」と呼ばれる。

【基幹災害拠点病院】

災害拠点病院とは、地震、津波、台風、噴火等の災害発生時に災害医療を行う医療機関を支援する病院。基幹災害拠点病院とは、更にそれらの機能を強化し、災害医療に関して、都道府県の中心的な役割を果たす病院。

【健康寿命】

零歳の者が健康で何年生きられるか示した数。このとき、健康とは、傷病により就床した状態でないことを指す。

[10ページ]

【SD活動】

「SD」は、「Staff Development（スタッフ・ディベロップメント）」の略。大学の教育

研究活動等の適切かつ効果的な運営のため、職員に必要な知識及び技能を習得させ、能力や資質の向上を図る研修やその他必要な取組。

[11ページ]

【治験】

医薬品の製造販売に向け、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）に基づく国の承認を得ることを目的に、人に対する有効性・安全性を調べる臨床試験。

[12ページ]

【自己点検・評価】

学校教育法（昭和22年法律第26号）により、大学の教育研究水準の向上に資するため、大学が自ら実施しなければならない点検・評価。

【ステークホルダー】

本学に直接的・間接的に影響を与える利害関係者のこと。

[13ページ]

【リスクマネジメント】

危機管理。事前に対策を講じることで危機発生を回避するとともに、危機発生時の損失を極小化するためにリスクを組織的に管理し、危機発生等の回避又は低減を図るプロセス。

[14ページ]

【コンプライアンス】

法令遵守。経営活動において法令や社会規範に反することなく、公正・公平な業務を遂行すること。